

四半期報告書

(第110期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

株式会社 NIPPO

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 生産、受注及び販売の状況	3
2. 事業等のリスク	6
3. 経営上の重要な契約等	6
4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 四半期連結財務諸表	13
2. その他	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社N I P P O
【英訳名】	NIPPO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水島 和紀
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 傍田 明夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 傍田 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社N I P P O 中部支店 （名古屋市中区栄一丁目7番33号） 株式会社N I P P O 関西支店 （大阪市中央区船越町二丁目4番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間	第109期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	154,764	144,123	83,912	81,867	408,413
経常利益 (百万円)	3,837	1,993	2,591	2,356	20,122
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,808	208	1,373	1,569	11,784
純資産額 (百万円)	—	—	160,294	168,287	171,462
総資産額 (百万円)	—	—	342,802	338,411	371,839
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,323.19	1,387.40	1,414.04
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.18	1.75	11.52	13.17	98.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	46.0	48.8	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	992	7,400	—	—	19,922
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,021	△3,781	—	—	△11,077
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,473	△1,478	—	—	△1,523
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	32,487	47,380	45,317
従業員数 (人)	—	—	3,848	3,831	3,822

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載している。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、当社の親会社であったJX日鉱日石エネルギー株式会社（平成22年7月1日付で新日本石油株式会社より商号変更）は、平成22年7月1日付で、同社が保有する当社株式全てを同社の完全親会社であるJXホールディングス株式会社に承継したため、当社の親会社ではなくなった。これにより、当社の親会社はJXホールディングス株式会社1社となっている。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	3,831 [2,674]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数（連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,217 [2,308]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

以下「第2. 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載している。

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	舗装土木事業	48,680	—
	建築等事業	15,263	—
	計	63,943	—

(注) 当社グループ(当社および当社連結子会社)では、建設事業以外の受注実績はグループ会社の受注概念が異なるため記載していない。

(2) 売上実績

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	舗装土木事業	41,532	—
	建築等事業	18,597	—
	計	60,130	—
製造・販売事業		15,285	—
開発事業		4,628	—
その他事業		1,822	—
合計		81,867	—

(注) 当社グループの建設事業、開発事業およびその他の事業については、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

セグメント別の状況は、次のとおりである。

① 建設事業およびその他のセグメントにおける受注および売上等の状況

建設事業およびその他のセグメントは、提出会社に係る受注・売上高の状況が当社グループの受注・売上高の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を次の（イ）から（ニ）に示す。

[参考] 提出会社個別の事業の状況

（イ）建設事業およびその他の事業における受注高、売上高および繰越高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	建設事業					
	舗装土木	55,834	75,309	131,144	60,217	70,926
	建築	28,684	20,552	49,236	15,467	33,769
	プラント	8,146	4,955	13,101	7,009	6,091
	計	92,665	100,817	193,482	82,694	110,787
	その他の事業	414	3,245	3,659	2,380	1,279
	合計	93,080	104,062	197,142	85,074	112,067
当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	建設事業					
	舗装土木	39,377	68,557	107,935	53,272	54,662
	建築	27,053	10,679	37,733	13,037	24,695
	プラント	4,769	3,183	7,953	3,313	4,639
	計	71,201	82,420	153,621	69,623	83,998
	その他の事業	599	3,617	4,216	2,691	1,524
	合計	71,800	86,038	157,838	72,315	85,522
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建設事業					
	舗装土木	55,834	143,532	199,366	159,988	39,377
	建築	28,684	30,526	59,211	32,157	27,053
	プラント	8,146	8,411	16,558	11,788	4,769
	計	92,665	182,470	275,136	203,934	71,201
	その他の事業	414	6,996	7,410	6,811	599
	合計	93,080	189,467	282,547	210,746	71,800

- (注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減のあるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。
2. 期中売上高は（期首繰越高+期中受注高-期末繰越高）に一致する。
3. その他の事業は、建設コンサルタント事業等である。

(ロ) 建設事業の売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事（工事進行基準適用対象工事を除く）の完成引渡しが第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(ハ) 建設事業の完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	舗装土木	10,279	24,304	34,584
	建築	1,160	6,603	7,764
	プラント	—	1,163	1,163
	計	11,439	32,072	43,511
当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	舗装土木	8,907	20,878	29,785
	建築	3,715	4,118	7,833
	プラント	193	1,569	1,763
	計	12,816	26,566	39,382

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前第2四半期会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

財団法人青森県体育協会	八戸自転車競技場走路改修事業
新日本石油株式会社	DDセルフ北本店 全面改造工事
西日本高速道路株式会社四国支社	高知自動車道 新宮～須崎東間舗装補修工事
学校法人修道学園	広島修道大学第二グラウンド人工芝新設工事・一部土壌改良等工事
国立大学法人九州大学	九州大学(馬出)病院立体駐車場新営工事

当第2四半期会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

国土交通省北海道開発局	十勝川改修工事の内 育素多築堤外天端整備工事
岐阜県	公共 道路改築事業(ゼロ国債) トンネル舗装工事
阪神高速道路株式会社	舗装補修工事(20-2-1大管)
高松市	高松競輪場走路改修工事

JX日鉱日石エネルギー株式会社 HS-FCCオフサイトパイプブラック・エアドライヤー基礎工事

2. 前第2四半期会計期間および当第2四半期会計期間において、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(ニ) 建設事業の手持工事高(平成22年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
舗装土木	30,807	23,855	54,662
建築	12,596	12,098	24,695
プラント	1,090	3,549	4,639
計	44,494	39,503	83,998

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

株式会社新日鉄都市開発	(仮称)リビオ北26条マンション新築工事	平成23年9月 完成予定
国土交通省東北地方整備局	国道45号岩泉トンネル外舗装工事	平成22年10月 完成予定
三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称)都筑区勝田南一丁目計画	平成23年3月 完成予定
中日本高速道路株式会社東京支社	第二東名高速道路 引佐舗装工事	平成24年1月 完成予定
防衛省九州防衛局	佐伯(20)庁舎新設建築その他工事	平成23年3月 完成予定

② 製造・販売事業における生産および販売の状況

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	生産実績 (千 t)	売上数量 (千 t)	売上金額 (百万円)		
前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	2,219	1,565	13,628	1,939	15,568
当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	2,088	1,490	13,381	1,904	15,285

- (注) 1. アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は、主に社内使用数量である。
2. その他の売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高である。
3. 生産実績については、協業工場の生産分を含んだ数値である。

③ 開発事業における販売等の状況

期別	宅地・戸建 (百万円)	マンション (百万円)	賃貸等 (百万円)	売上高合計 (百万円)
前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	1,734	1,070	516	3,321
当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	720	3,301	606	4,628

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出増加などを背景に、企業収益が緩やかに改善しつつあるものの、急速な円高の進行や株価の低迷、失業率の高止まりなど、先行き不透明な状況が続いた。

建設業界においては、民間設備投資に持ち直しの傾向がみられたものの、公共投資は関連予算の大幅な削減により低調に推移するなど、依然として厳しい経営環境に直面している。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材などの製品販売の強化に努めたが、当第2四半期連結会計期間の売上高は818億67百万円（前年同四半期比2.4%減）となった。利益については、受注競争が激化するなか、コスト削減や業務の効率化に努めてきたが、売上高が減少したことおよび原材料価格が上昇したことなどにより、営業利益は24億32百万円（前年同四半期比9.3%減）、経常利益は23億56百万円（前年同四半期比9.1%減）となった。四半期純利益は、貸倒引当金戻入額など特別利益の計上により15億69百万円（前年同四半期比14.3%増）となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

① 建設事業

当社グループの主要部門であり、当第2四半期連結会計期間の売上高は601億30百万円となった。

建設事業における報告セグメント別の業績については、舗装土木事業の売上高は415億32百万円、建築等事業の売上高は185億97百万円となった。

② 製造・販売事業

主たる製品であるアスファルト合材の販売数量は149万 t となり、売上高は152億85百万円となった。

③ 開発事業

分譲マンションの販売が好調に推移し、売上高は46億28百万円となった。

④ その他

建設コンサルタント事業およびリース事業などにおいて、売上高は18億22百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ148億93百万円増加し、473億80百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、89億22百万円（前年同四半期は34億20百万円の減少）となった。これは、主に仕入債務の減少によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、27億64百万円（前年同四半期は34億75百万円の減少）となった。これは、主に有形固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、13百万円（前年同四半期は9百万円の減少）となった。これは、主にファイナンス・リース債務の返済によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変更、または新たに対処すべき重要な課題の発生はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2億4百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(提出会社及び国内子会社)

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。なお、当社多賀城合材工場の製造設備の更新は、平成22年9月に完了している。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は 1,000株である。
計	119,401,836	119,401,836	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	119,401	—	15,324	—	15,913

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	67,890	56.85
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,062	5.07
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,409	2.85
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,295	1.92
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バ リュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,787	1.49
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 (株) みずほコーポ レート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,461	1.22
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデツク アカ ウント (常任代理人 (株) 三菱東京UF J銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,460	1.22
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリー ティー クライアント (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,200	1.00
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,107	0.92
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	977	0.81
計	—	87,649	73.40

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 262,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 118,718,000	118,718	—
単元未満株式	普通株式 416,836	—	—
発行済株式総数	119,401,836	—	—
総株主の議決権	—	118,718	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合 (%)
(自己保有株式) (株) NIPPON	東京都中央区京橋1丁目 19番11号	262,000	—	262,000	0.22
(相互保有株式) (株) ダイニ	島根県出雲市高岡町1341	2,000	—	2,000	0.00
岡山舗道 (株)	岡山県瀬戸内市邑久町尾 張488番地3	2,000	—	2,000	0.00
坂田砕石工業 (株)	岡山県津山市北園町30- 19	1,000	—	1,000	0.00
計	—	267,000	—	267,000	0.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	779	728	744	677	617	572
最低 (円)	721	660	648	600	531	509

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,466	45,382
受取手形・完成工事未収入金等	78,849	119,107
リース債権及びリース投資資産	3,388	3,494
未成工事支出金	※1 32,030	※1 27,711
たな卸不動産	41,670	36,566
その他のたな卸資産	※2 2,478	※2 2,190
繰延税金資産	4,723	4,676
その他	12,146	15,104
貸倒引当金	△1,087	△1,409
流動資産合計	221,665	252,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,940	56,617
機械装置及び運搬具	88,137	86,328
工具、器具及び備品	5,239	5,113
土地	53,658	53,055
リース資産	270	232
建設仮勘定	2,276	1,113
減価償却累計額	△117,613	△114,991
有形固定資産合計	88,911	87,469
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	22,897	26,097
長期貸付金	725	640
繰延税金資産	225	228
その他	4,828	6,796
貸倒引当金	△2,424	△3,993
投資その他の資産合計	26,254	29,769
固定資産合計	116,745	119,014
資産合計	338,411	371,839

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	85,568	122,472
短期借入金	29	29
未払法人税等	1,398	6,965
未成工事受入金	39,314	22,306
賞与引当金	3,497	4,113
完成工事補償引当金	385	377
工事損失引当金	※1 1,792	※1 1,840
その他	14,511	17,932
流動負債合計	146,497	176,036
固定負債		
長期借入金	338	338
繰延税金負債	4,526	5,783
退職給付引当金	8,490	8,871
役員退職慰労引当金	54	59
資産除去債務	1,007	—
その他	9,209	9,288
固定負債合計	23,626	24,340
負債合計	170,123	200,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	125,990	127,227
自己株式	△165	△163
株主資本合計	157,066	158,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,226	10,165
評価・換算差額等合計	8,226	10,165
少数株主持分	2,994	2,991
純資産合計	168,287	171,462
負債純資産合計	338,411	371,839

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	154,764	144,123
売上原価	140,097	131,767
売上総利益	14,666	12,356
販売費及び一般管理費	※1 10,973	※1 10,357
営業利益	3,693	1,998
営業外収益		
受取配当金	281	253
不動産賃貸料	—	51
その他	182	180
営業外収益合計	464	485
営業外費用		
手形売却損	10	9
支払保証料	45	32
為替差損	—	191
デリバティブ評価損	162	202
不動産賃貸費用	32	31
その他	69	22
営業外費用合計	320	490
経常利益	3,837	1,993
特別利益		
固定資産売却益	30	21
貸倒引当金戻入額	30	435
その他	14	4
特別利益合計	75	462
特別損失		
固定資産除売却損	231	55
減損損失	77	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	887
その他	26	21
特別損失合計	335	963
税金等調整前四半期純利益	3,577	1,492
法人税等	1,890	1,257
少数株主損益調整前四半期純利益	—	235
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△121	26
四半期純利益	1,808	208

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	83,912	81,867
売上原価	75,571	74,285
売上総利益	8,341	7,581
販売費及び一般管理費	※1 5,660	※1 5,149
営業利益	2,681	2,432
営業外収益		
受取配当金	31	19
不動産賃貸料	25	24
補助金収入	—	26
その他	63	51
営業外収益合計	121	122
営業外費用		
為替差損	41	85
デリバティブ評価損	105	67
不動産賃貸費用	—	15
その他	63	30
営業外費用合計	210	198
経常利益	2,591	2,356
特別利益		
固定資産売却益	21	15
貸倒引当金戻入額	—	171
投資有価証券評価損戻入益	—	124
その他	3	2
特別利益合計	25	313
特別損失		
固定資産除売却損	162	18
投資有価証券評価損	—	19
減損損失	77	—
その他	6	0
特別損失合計	246	38
税金等調整前四半期純利益	2,370	2,631
法人税等	1,004	949
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,681
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	112
四半期純利益	1,373	1,569

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,577	1,492
減価償却費	3,151	3,331
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	887
有形固定資産売却損益(△は益)	△30	△21
有形固定資産除売却損益(△は益)	231	55
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,214	△1,891
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△615
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△175	△380
受取利息及び受取配当金	△306	△264
支払利息	12	9
為替差損益(△は益)	0	57
売上債権の増減額(△は増加)	41,420	42,294
未成工事支出金の増減額(△は増加)	909	△4,318
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,541	△5,392
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,143	△38,511
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,170	17,007
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,414	△2,443
その他	△1,919	2,570
小計	3,728	13,865
利息及び配当金の受取額	304	263
利息の支払額	△12	△9
法人税等の支払額	△3,029	△6,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	992	7,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,980	△3,660
有形固定資産の売却による収入	70	65
投資有価証券の取得による支出	△90	△105
投資有価証券の売却による収入	12	17
長期貸付けによる支出	△583	△959
長期貸付金の回収による収入	624	874
その他	△73	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,021	△3,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,429	△1,429
少数株主への配当金の支払額	△24	△24
その他	△19	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,473	△1,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,503	2,082
現金及び現金同等物の期首残高	37,781	45,317
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	209	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△19
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 32,487	*1 47,380

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、子会社の合併により1社減少している。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに設立した矢幅駅前開発（株）を連結の範囲に含めている。 (2) 変更後の連結子会社の数 56社
2. 会計処理基準に関する事項 の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は16百万円、税金等調整前四半期純利益は903百万円減少している。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、年間を通じて継続的に発生する収益であり、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記している。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は54百万円である。
2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記している。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は43百万円である。
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記している。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額(△は減少)」は△24百万円である。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「不動産賃貸費用」は、年間を通じて継続的に発生する費用であり、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記している。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸費用」は16百万円である。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっている。
2. 工事原価総額の見積方法	工事原価総額の見積りについては、前連結会計年度末に見積った工事原価総額から著しく変動していると認められる工事契約を除き、前連結会計年度末に見積った工事原価総額を、当四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額としている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																								
<p>※1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は2,847百万円である。</p> <p>※2. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>従業員（住宅等購入資金）</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(株) マリモ</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>		百万円	製品	347	材料貯蔵品	2,130	従業員（住宅等購入資金）	233百万円	(株) マリモ	23百万円	<p>※1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は4,715百万円である。</p> <p>※2. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,934</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>従業員（住宅等購入資金）</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(株) ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>(株) マリモ</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table>		百万円	製品	255	材料貯蔵品	1,934	従業員（住宅等購入資金）	250百万円	(株) ジョイント・コーポレーション	48	(株) マリモ	14	計	62
	百万円																								
製品	347																								
材料貯蔵品	2,130																								
従業員（住宅等購入資金）	233百万円																								
(株) マリモ	23百万円																								
	百万円																								
製品	255																								
材料貯蔵品	1,934																								
従業員（住宅等購入資金）	250百万円																								
(株) ジョイント・コーポレーション	48																								
(株) マリモ	14																								
計	62																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,496</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事（工事進行基準適用対象工事を除く）の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	4,496	退職給付費用	425	貸倒引当金繰入額	276	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,269</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	従業員給料手当	3,269	賞与引当金繰入額	1,132	退職給付費用	348
従業員給料手当	4,496												
退職給付費用	425												
貸倒引当金繰入額	276												
従業員給料手当	3,269												
賞与引当金繰入額	1,132												
退職給付費用	348												

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,166</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事（工事進行基準適用対象工事を除く）の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	2,166	退職給付費用	217	貸倒引当金繰入額	311	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,534</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	従業員給料手当	1,534	賞与引当金繰入額	603	退職給付費用	181
従業員給料手当	2,166												
退職給付費用	217												
貸倒引当金繰入額	311												
従業員給料手当	1,534												
賞与引当金繰入額	603												
退職給付費用	181												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 百万円	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 百万円
現金預金勘定 32,526	現金預金勘定 47,466
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△39</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△85</u>
現金及び現金同等物 <u>32,487</u>	現金及び現金同等物 <u>47,380</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	119,401,836

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	262,706

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,429	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,717	15,568	3,321	2,305	83,912	—	83,912
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	184	5,357	17	1,775	7,335	△7,335	—
計	62,902	20,926	3,338	4,081	91,248	△7,335	83,912
営業利益	1,597	2,475	129	219	4,422	△1,741	2,681

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	116,580	28,888	5,188	4,107	154,764	—	154,764
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	209	9,887	34	3,008	13,139	△13,139	—
計	116,789	38,775	5,222	7,115	167,903	△13,139	154,764
営業利益	1,732	4,784	153	424	7,095	△3,401	3,693

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : 建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業。

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループは、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これにより、当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高が19,542百万円、営業利益が1,412百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別に事業部を設け、それぞれ事業活動を展開しており、主たる事業である「舗装土木事業」、「建築等事業」、「製造・販売事業」、「開発事業」の4つの事業を報告セグメントとしている。

「舗装土木事業」は、建設事業のうち舗装工事及び土木工事に関する事業、「建築等事業」は、建設事業のうち建築工事及びプラントエンジニアリングに関する事業、「製造・販売事業」は、アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業、「開発事業」は、不動産の開発、販売及び賃貸に関する事業である。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築等 事業							
売上高									
外部顧客への売上高	76,431	27,820	27,876	7,819	139,948	4,174	144,123	—	144,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,852	—	9,322	38	12,213	3,310	15,523	△15,523	—
計	79,283	27,820	37,199	7,857	152,161	7,485	159,646	△15,523	144,123
セグメント利益又は損失(△)	1,721	△614	2,614	933	4,654	496	5,150	△3,152	1,998

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,152百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築等 事業							
売上高									
外部顧客への売上高	41,532	18,597	15,285	4,628	80,045	1,822	81,867	—	81,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,543	—	5,321	19	6,883	1,885	8,769	△8,769	—
計	43,076	18,597	20,606	4,648	86,928	3,707	90,636	△8,769	81,867
セグメント利益又は損失(△)	1,462	△320	2,004	553	3,699	294	3,994	△1,561	2,432

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,561百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

当第2四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はない。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

受取手形・完成工事未収入金等は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	78,849		
貸倒引当金 ※	△981		
	77,868	77,842	△25

※ 受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金を控除している。

(注) 受取手形・完成工事未収入金等の時価の算定方法

一定の回収期間毎に区分した債権ごとに、債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,387.40円	1株当たり純資産額 1,414.04円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	168,287	171,462
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,994	2,991
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,994)	(2,991)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	165,293	168,471
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	119,139,130	119,141,837

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15.18円	1株当たり四半期純利益金額 1.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,808	208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,808	208
普通株式の期中平均株式数(株)	119,147,078	119,140,707

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 11.52円	1株当たり四半期純利益金額 13.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,373	1,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,373	1,569
普通株式の期中平均株式数(株)	119,145,861	119,139,994

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社NIPPPO

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPPO及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3（1）に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用しているため、同会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。
- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3（2）に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より開発事業において事業案件別に売上原価として計上していた販売活動に係る費用を販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社NIPPON

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPONの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPON及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。